

4 労働運動 労組代表がG7伊勢志摩サミットへの反映を要請

連合（神津里季生会長）など先進7カ国（G7）労働組合指導者会議の代表は7日、レーバーサミットを開き、不平等の是正や雇用とディーセント・ワークの創出などを柱とするG7首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けた提言を取りまとめた。その後、首相官邸で安倍晋三首相と会談し、提言の内容が、5月に開かれるG7伊勢志摩サミットの議論で取り上げられ、各国での政策に反映されるよう、要請した。



先進国首脳会議（サミット）に対しては、1977年以来、労働組合の主張を反映させることを目的とするレーバーサミットが開かれている。サミットの前にG7各国の労働組合代表や、国際労働組合総連合（ITUC）、OECD労働組合諮問委員会（TUAC）などの国際労働組合組織代表が開催国に集まり、議長（ホスト国の大統領または首相）への要請・協議を実施している。今回は連合がホスト組織となり、G7首脳に対し、「雇用と成長に向けた短期的課題に取り組みつつ、長期的には包摂的成長と持続可能な開発に向けた目標を達成するために重要な政策措置を求めるとして、①不平等の是正②雇用とディーセント・ワークの創出③ジェンダー平等④環境の持続可能性と気候変動対策——の4点について提言をまとめている。

団体交渉の拡大など 包括的な戦略の確立を

主な内容を見ていくと、まず「不平等の是正」では、OECDの最近の調査報告を用いて、OECD加盟国の所

得の不平等が予想以上に拡大していることや、世界銀行の「世界開発報告2016」で多くの国で労働分配率の低下が指摘されていることを挙げて、「すべての人を対象とした社会的保護、最低生活賃金、労働市場制度の強化による団体交渉の拡大を含む包括的な戦略」の確立を訴えている。

成長を回復させて失業を減らす

2つ目の「雇用とディーセント・ワークの創出」については、「金融危機から7年が経過したが、失業率はいまだに多くの国で過去最高の水準にあり、フォーマル経済の労働者の半数が不安定または非正規の仕事に就き、さらに労働者の約40%がインフォーマル経済から抜け出せないでいる」状況のなかで、「労働者が働く意欲を失い、労働参加率も低下している」と指摘。「企業はこの課題に立ち向かい、ディーセント・ワークと質の高い雇用を将来の生産性とイノベーションへの投資と考えなければいけない」などと強調している。

女性が働けるために ケア経済への投資を

3つ目の「ジェンダー平等」については、「女性は今でも男性より就業率が低く、所得が少ない」ことに言及したうえで、G20諸国が女性の労働力率を2025年までに25%引き上げる必要があるとの認識を示していることを紹介。「女性の労働力率を高めれば生産性が向上するが、女性が働けるようにするにはケア経済（保育、高齢者介護、医療、教育）への投資が必要」で

あり、「ケア経済への投資は雇用も増やす」としている

2030アジェンダと 気候変動パリ協定に取り組む

最後の柱の「環境の持続可能性と気候変動対策」は、どちらも2015年9月の第70回国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標に含まれているもの。同年12月、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の議会で採択された「パリ協定」で具体的な取り組みの方向性が示されている。

こうした状況も踏まえて提言は、「G7諸国の政府はリーダーシップを発揮して、これらの目標を雇用と社会正義の必要性を踏まえて実施するとともに、労働組合を含むすべてのステークホルダーの広範な参加と関与を確保する対話の仕組みを設けなければならない」などとしている。

要請内容を踏まえた議論と リーダーシップの発揮を

神津会長は同日の記者会見で「具体的な政策提言について、サミットで議論して最終文書に反映させてもらいたい。肝心なことは各国の反映なので、それも含めて要請した。本日の要請内容を踏まえながら、各国首脳と率直に議論をしてリーダーシップを発揮して欲しい」などと述べ、安倍首相に対し、前向きな対応を求めた。連合は今後もITUC、G7各国ナショナルセンター等と連携して働きかけを継続していく構えだ。

（調査・解析部）